

建設業経理士 2 級 公開模擬試験

2026 年 3 月試験向け

2 級試験問題

(制限時間 2 時間)

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名欄が 2 ヶ所あります。2 ヶ所とも、氏名はカタカナで記入してください。

(氏名が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

簿記の教室 メイプル

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号(A～Y)と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた(例)に対する解答例にならって記入しなさい。(20点)

(例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 公社債(額面総額: ¥10,000,000 償還期間: 5年 年利: 1.46% 利払日: 3月末日と9月末日)を額面¥100につき¥98で6月2日に買入れ、端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- (2) 本社事務所の新築工事が完成し引渡しを受けた。契約代金¥36,000,000のうち、契約時に¥12,000,000を現金で支払っており、残額は小切手を振り出して支払った。
- (3) 甲社は株主総会決議により、資本準備金¥10,000,000を資本金に組み入れた。
- (4) 夏季賞与の支給に備えて、¥17,000,000を前期末に引当計上していたが、当期において¥18,000,000を当座預金にて支給した。
- (5) 材料費については購入時材料費処理法を採用し、仮設材料の消費分の把握については、すくい出し方式によっている。工事が完了し倉庫に返却された仮設材料の評価額は¥720,000であった。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 材料貯蔵品
E 未成工事支出金	F 投資有価証券	G 建物	H 建設仮勘定
J 賞与引当金	K 社債	L 資本金	M 資本準備金
N 利益準備金	Q 有価証券利息	R 賞与	S 社債発行費
T 支払利息	U 社債利息	W 有価証券売却益	X 有価証券売却損
Y 賞与引当金繰入額			

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。

(12点)

- (1) 前期に請負金額¥92,000,000のA工事(工期は5年)を受注し、収益の認識については前期より工事進行基準を適用している。当該工事の前期における総見積原価は¥69,000,000であったが、当期末において、総見積原価を¥75,000,000に変更した。前期における工事原価の発生額は¥13,800,000であり、当期は¥14,700,000である。工事進捗度の算定を原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥ である。
- (2) 前払利息の期首残高が¥84,000で当期の損益計算書に記載された支払利息が¥623,000であり、当期における利息の支払額が¥656,000であれば、当期末の貸借対照表に記載される前払利息は¥ となる。
- (3) 本店における支店勘定は期首に¥725,000の借方残高であった。期中に、本店から支店に備品¥120,000を発送し、支店から本店に¥185,000の送金があり、支店が負担すべき交際費¥35,000を本店が立替払いしたとすれば、本店の支店勘定は期末に¥ の借方残高となる。
- (4) 以下の3つの機械装置を償却単位とする総合償却を実施する。
機械装置A(取得原価¥3,500,000 耐用年数8年 残存価額ゼロ)
機械装置B(取得原価¥4,200,000 耐用年数5年 残存価額ゼロ)
機械装置C(取得原価¥5,400,000 耐用年数3年 残存価額ゼロ)
この償却単位に定額法を適用し、加重平均法で計算した平均耐用年数は 年である。なお、小数点以下は切り捨てるものとする。

〔第3問〕 現場技術者に対する従業員給料手当（工事間接費）に関する次の〈資料〉に基づいて、下記の問に解答しなさい。 (14点)

〈資料〉

(1) 当会計期間の従業員給料手当予算額		¥110,448,000
(2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間		42,480 時間
(3) 当月の工事現場管理実際作業時間	No.101 工事	500 時間
	No.201 工事	650 時間
	その他の工事	2,350 時間
(4) 当月の従業員給料手当実際発生額	総額	¥9,178,000

問1 当会計期間の予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月の No. 201 工事への予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月の配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 以下の問に解答しなさい。 (24点)

問1 次の費用あるいは損失は、原価計算制度によれば、下記の〈区分〉のいずれに属するものか、記号（A～C）で解答しなさい。

1. 鉄骨資材の購入と現場搬入費
2. 受注した特定工事の入札時における設計料の支出
3. 銀行借入金利子
4. 営業目的の広報活動のために掲載した新聞広告に関する支出
5. 現場における安全活動に関する支出

〈区分〉

- A プロダクト・コスト（工事原価）
- B ペリオド・コスト（期間原価）
- C 非原価

問2 次の<資料>により、解答用紙の「工事別原価計算表」を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月は、繰越工事である No. 701 工事と No. 702 工事、当月に着工した No. 801 工事と No. 802 工事を施工し、月末には No. 701 工事と No. 801 工事が完成した。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No. 701	No. 702
材料費	412,000	986,000
労務費	575,000	1,083,000
外注費	1,132,000	1,841,000
経費	203,000	383,000

(2) 工事間接費配賦差異 ¥6,300 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

(1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり¥2,300である。

(2) 当月の直接作業時間

No. 701 141 時間 No. 702 236 時間 No. 801 344 時間 No. 802 178 時間

4. 当月の工事別直接原価額 (単位：円)

工事番号	No. 701	No. 702	No. 801	No. 802
材料費	451,000	747,000	953,000	308,000
労務費	(資料により各自計算)			
外注費	1,338,000	1,678,000	3,591,000	734,000
経費	166,700	197,200	341,800	109,600

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。

(2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は¥84,200,000である。

(3) 当会計期間の工事間接費予算額は¥4,210,000である。

(4) 工事間接費の当月実際発生額は¥637,850である。

(5) 工事間接費はすべて経費である。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年(4月1日から3月31日)である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥43,800であるが、実際の手元有高は¥46,300であった。調査の結果、過剰額は不用品の売却代金の記帳漏れであった。
- (2) 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,800の仮設材料について未処理であった。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥2,700は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。
 - ② ¥48,600は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。
 - ① 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥58,000
なお、月次原価計算において、月額¥5,100を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
 - ② 備品(本社用)
取得原価 ¥192,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法
なお、このうち¥63,000については当期8月1日に取得したものである。
 - ③ 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。
当期10月1日に完成した本社事務所(取得原価 ¥286,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 22年
減価償却方法 定額法)
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥21,000は前期に完成した工事の未収代金回収分である。
 - ② ¥14,000は当期末において未着手の工事に係る前受金である。
- (6) 売上債権の期末残高に対して1.1%の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は現場作業員について¥9,300、本社事務員について¥4,500である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥275,360である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。